

イニシアティブへの参画

▼ 環境 ▼ その他

MUFG は、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。

【各分類において参画時期の新しい順に掲載】

環境

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

MUFGは、「国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）」に署名しています。これは「金融機関のさまざまな業務において、環境および持続可能性に配慮したもっとも望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進すること」を目的とした官民パートナーシップです。



CDP

「CDP（旧：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）」とは、世界の機関投資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトです。MUFGは2004年より参加しています。



気候変動

Integrity Council for Voluntary Carbon Markets（IC-VCM）

パリ協定目標達成のための効果的・効率的なカーボנקレジット市場の拡大をめざして設立されたガバナンス機関であり、カーボנקレジットの品質・評価枠組み等が検討されています。MUFGは2021年8月に参画しました。

Energy Transition Initiative-Center for Global Commons (ETI-CGC)

2021年11月、東京大学と国内主要企業13社が、脱炭素の実現に向けたイニシアティブ「Energy Transition Initiative-Center for Global Commons (ETI-CGC)」を立ち上げました。日本のカーボンニュートラル実現のためのパスウェイの議論を行っています。

MUFGはETI-CGCの創設メンバーとして、金融機関の立場からETI-CGCの活動に積極的に貢献しています。

Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)

本イニシアティブは、パリ協定で合意された目標（世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする）を達成するために、同協定の趣旨に賛同した世界の資産運用会社が2050年までに投資先の温室効果ガス排出量のネットゼロ実現をめざすものです。

信託は、傘下の資産運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社、MU投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.とともに、2021年11月に参画しました。

Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)

MUFGは、投融資先のGHG排出量の測定・開示を標準化することを目的として2015年に発足した国際的なイニシアティブであるPCAFに、2021年8月に参画しました。



Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

GFANZは、2021年4月の米国政府主催の気候リーダーズサミットにおいて、マーク・カーニー氏が提唱し立ち上がった、金融界が業態別にネットゼロを主導するイニシアティブ（NZBA、NZAM含む）を統合した企業連合です。MUFGはGFANZの作業部会にも積極的に参加しています。

なお、MUFGは2021年6月にGFANZの一部であるNZBAに加盟しました。

Net-Zero Banking Alliance (NZBA)

NZBAは、2021年4月に世界43の銀行にて発足した、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP-FI）が主催するアライアンスです。NZBAは科学的根拠に基づく温室効果ガス（以下GHG）排出量削減の中長期目標の設定やそれに対する進捗の開示等を通じて、2050年までに投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量ネットゼロをめざしています。

MUFGは、同年6月に本邦金融機関として初めて加盟し、各地域から選出された12行と国連で構成されるステアリンググループに、アジア地域代表の1行として選出されました。

また、MUFGはトランジションファイナンスについて具体的な枠組みづくりを担う「ファイナンス＆エンゲージメント作業部会」の議長を務めています。

ポセイドン原則

銀行は、金融機関による海運業界の気候変動対応を推進するための国際的な枠組みである「ポセイドン原則（The Poseidon Principles）」に2021年3月より参画しています。



経団連チャレンジ・ゼロ

「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジネット・ゼロカーボン イノベーション）は、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。MUFGは2020年6月より同イニシアティブに参加し、サステナブルファイナンスを通じたネットゼロ社会の実現に貢献しています。



Climate action 100+

「Climate action 100+」は、大量の温室効果ガスを排出している世界中の企業を対象に、気候変動を抑制する対策を取るよう促すイニシアティブとして、2017年12月にグローバルの投資家により設立されました。信託は、2018年より同イニシアティブに参画し、投資先へのエンゲージメントを行っています。



気候変動イニシアティブ

MUFGは、脱炭素社会の実現をめざし、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークである「気候変動イニシアティブ」に2018年より参加しています。



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

MUFGは金融安定理事会（Financial Stability Board: FSB）によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures: TCFD）」が策定した、気候関連財務情報開示に関する提言を2017年12月より支持しています。

TCFD による提言は、気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会についての情報開示を企業に促し、投資家との間で共有できるようにするものです。

なお、2019年5月には、信託も、資産運用会社の立場として改めて支持を表明しています。



自然資本・生物多様性

生物多様性のための30by30アライアンス

本アライアンスは、環境省にて策定された30by30ロードマップに盛り込まれた各種施策を実効的に進めていくための有志連合として、2022年4月に発足しました。アライアンス参加者は30by30目標達成に向けた直接的な保全地域の確保、または保全活動の支援に取り組み、その内容を発信します。MUFGは本アライアンスの趣旨に賛同し、発足と同時に参画しました。



自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム （Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD）

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）およびGlobal Canopyによって2021年6月に発足された国際イニシアティブです。企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」（自然に対して良い影響）へ転換させることをめざしています。TNFDフォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であり、TNFDに関連する情報の共有や枠組の策定に向けた技術的支援などを行う組織です。

MUFGは、2021年9月にTNFDフォーラムに参画したグループ会社の信託、2021年10月に参画した三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社とともに、TNFDフォーラムへ参画することで、グループ一体となって自然資本や生物多様性への取り組みを進めていきます。

経団連生物多様性宣言

MUFGは、2018年10月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。



その他

The Sustainable Markets Initiative (SMI)

SMIは、2020年に英国チャールズ皇太子が持続可能な未来の実現を推進・加速させていくために企業に協働を呼び掛けたイニシアティブです。MUFGは、2021年10月に金融サービスタスク・フォースに参画し、持続可能で環境に優しい社会の実現と脱炭素の推進に金融の立場から貢献していきます。



循環経済パートナーシップ

環境省、経済産業省および日本経済団体連合会が、国内企業を含めた幅広い関係者における循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進をめざして、2021年3月に立ち上げた「循環経済パートナーシップ（J4CE : Japan Partnership for Circular Economy）」に参画しています。



インパクト投資の運用原則

銀行は、国際金融公社（International Finance Corporation、以下IFC（注））が主体的に策定しているインパクト投資におけるグローバルな市場基準である「インパクト投資の運用原則（Operating Principles for Impact Management）」に2021年3月に署名しました。



[Verifier Statement（PDF / 125KB）](#)

[Annual Disclosure Report（PDF / 758KB）](#)

（注）世界銀行グループの機関。1956年設立。途上国の民間セクター開発に特化した世界最大規模の国際金融機関。世界約100カ国の民間企業との協力を通じて、極度の貧困を撲滅し、繁栄の共有を促進するための支援を実施しています。

責任銀行原則（PRB）

責任銀行原則は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により、SDGsやパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的としています。MUFGは2019年に署名を行っています。



21世紀金融行動原則

銀行、信託は、金融機関の主体的な取り組みによる「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に、2011年11月策定当初より署名しています。21世紀金融行動原則は、持続可能な社会づくりに向けた金融行動に最善の努力を行う等を掲げた7項目、およびこの原則を実践するための業務別ガイドラインからなります。



国連グローバル・コンパクト（UNGC）

MUFGは、2006年より国連グローバル・コンパクトに署名し、支持を表明しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱した自主行動原則です。世界中の企業・団体に対し、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的規範を支持し実践するよう促しています。MUFGは、「持続可能な社会の実現への貢献」をめざす金融グループとして、国連グローバル・コンパクトの原則に賛同しています。



責任投資原則（PRI）

信託は2006年に発表された「責任投資原則（PRI）」を推進しています。PRIは、受託者責任の範囲内で投資の意思決定に環境、社会、ガバナンス（ESG）問題を取り込み、長期的な投資成果を向上させることを目的としています。信託は2006年5月に国内の機関投資家の第一陣として同原則に署名し、PRIに基づく投資行動を国内に広げる活動を進めています。



赤道原則

銀行は、大型の開発プロジェクトへの融資を手がける際の環境社会影響配慮の枠組みとして「赤道原則」を2005年に採択しています。



環境・社会リスクと影響を特定、評価、管理するための枠組み「赤道原則」の採択と遵守

外部評価

サステナビリティに関する評価をピックアップして掲載しています。MUFGの外部からの評価の全体は[こちら](#)をご覧ください。

サステナビリティに関する外部評価

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE Blossom Japan Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	MSCIジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
 FTSE Blossom Japan	 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)	2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
S&P JPX Carbon Efficient Index	FTSE4Good Index Series	Bloomberg Gender-Equality Index	Sompo Sustainability Index
 S&P Global Carbon Efficient Index	 FTSE4Good	 Bloomberg Gender-Equality Index 2022	2022  Sompo Sustainability Index

サステナビリティに関する取り組みへの評価

第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン（環境大臣賞）

環境省主催の第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」（環境大臣賞）において、銀行は、「間接金融部門」で金賞を受賞しました。また、証券は「金融サービス部門（証券部門）」で銀賞を受賞しました。さらに、MUFGは「環境サステナブル企業」として選定されました。



2022 Wind Investment Awards : レンダーオブザイヤー受賞（EMEA）

Wind Investment Awards は、A Word About Windが主催する、世界の陸上および洋上風力産業におけるイノベーション、資金調達スキーム、プロジェクト開発などのベストプラクティスを評価する年間表彰です。MUFGは、2021年に再生可能エネルギーセクターに総額120億米ドルを超える投融資を実施するとともに、その革新的なファイナンス面での取り組みが評価され、2022 Wind Investment Awards で3年連続となるレンダーオブザイヤーを受賞しました。



ESGファイナンス関連アワード受賞（クルンシィ）

クルンシィは、ESGファイナンスを積極的に推進しており、タイのESGファイナンス市場において主要銀行の一つとして位置付けられています。

2021年度には、お客さまのニーズを満たす革新的な金融サービスを提供し、持続的な成長を支えてきたことが評価され、The Asset Award、IFR ASIA Awards、Thai BMA Best Bond Awards 2021など、主要な国内外の機関から賞を受賞しました。



「第3回日経SDGs経営調査」：5星

日本経済新聞社が「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する企業の取り組みを評価・格付けする第3回日経SDGs経営調査において最高評価である5星に認定されました。



「第5回日経Smart Work経営調査」：4.5星

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第5回日経スマートワーク経営調査において、4.5星に認定されました。

本調査は日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、企業統治など経営基盤も加え、星5段階で評価されます。



なでしこ銘柄

MUFGは、経済産業省・東京証券取引所により、女性活躍推進に優れた上場企業「準なでしこ銘柄」に選定されています。



PRIDE指標2021 ゴールド・ベストプラクティス受賞

日本におけるLGBTQへのさまざまな取り組みが評価され、2021年11月、「PRIDE指標^(注1)」において最高位であるゴールドを受賞しました^(注2)。

また、2021年度は、特に優れた取り組みを評価する「ベストプラクティス」にも選定されました^(注3)。



(注1) 任意団体work with Prideが運営するLGBTに対する企業等の取り組みを評価する日本初の指標

(注2) MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システムにおける取り組みが評価されたもの

(注3) 株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社三井住友フィナンシャルグループと協働して制作したメッセージ動画が評価されました

くるみん・プラチナくるみん

グループ各社で次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得しています。これは「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証で、さらに高い水準で取り組みが進んでいる企業は「プラチナくるみん認定」を取得しています。

＜くるみん認定取得企業＞

- ・三菱UFJ銀行
- ・三菱UFJ信託銀行
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・三菱UFJニコス
- ・アコム
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- ・日本マスタートラスト信託銀行
- ・三菱総研DCS
- ・三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- ・三菱UFJトラストシステム
- ・三菱UFJ国際投信
- ・MUSビジネスサービス
- ・エム・ユー・コミュニケーションズ
- ・ジャックス
- ・中京銀行
- ・三菱UFJファクター
- ・エム・ユー・エス情報システム
- ・三菱HCキャピタル



<プラチナくるみん認定取得企業>

- ・三菱UFJ銀行
 - ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
 - ・日本マスタートラスト信託銀行
 - ・三菱総研DCS
 - ・三菱UFJインフォメーションテクノロジー
 - ・三菱UFJトラストシステム
 - ・エム・ユー・コミュニケーションズ
 - ・エム・ユー・エス情報システム
 - ・MUSビジネスサービス
 - ・三菱HCキャピタル
- (2022年7月時点)

えるぼし

グループ各社で女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を取得しています。これは女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受けたもので、基準を満たす項目数に応じて3段階で認定されます。

<えるぼし認定取得企業>

- ・ジャックス（1段階目）
 - ・三菱UFJ インフォメーションテクノロジー（2段階目）
 - ・三菱UFJトラストシステム（2段階目）
 - ・三菱HCキャピタル（2段階目）
 - ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング（3段階目）
 - ・日本マスタートラスト信託銀行（3段階目）
 - ・MUSビジネスサービス（3段階目）
 - ・三菱総研DCS（3段階目）
- (2022年7月時点)



トモニ

厚生労働省が仕事と介護の両立支援企業に配布するシンボルマーク「トモニ」を取得しています。



4色刷 CMYK

 仕事と介護の両立を推進しています

ESG評価機関による評価

評価会社	2020年度	2021年度	直近の実績 (2022年9月時点)
MSCI (注)	BBB	A	—
FTSE (注)	3.4	3.3	3.9
Sustainalytics (注) (スコアが低いほど高評価)	20.6	19.3	18.4
S&P Dow Jones (注) (パーセンタイルランキング)	75	74	—
CDP (注)	B-	B	—
日経SDGs	★4.5	★5.0	—
東洋経済	372.3	389.9	—

(注) 役員報酬評価の対象

東洋経済「SDGs企業ランキング500」にて総合順位第2位を獲得（2022年7月）

東洋経済社がCSR企業総覧に掲載の1631社を対象に「人材活用」「環境」「社会性」「企業統治」の4カテゴリーで企業を評価するSDGs企業ランキング500において、総合順位第2位を獲得しました。
高い水準での女性活躍推進や、脱炭素化社会への移行に向けた積極的な取り組み、パートナーバンクにおけるマイクロファイナンスの実施等が評価され、各カテゴリーにおいて高評価をいただきました。

各種レポート/データ/インデックス

各種レポート

サステナビリティレポート

Progress Report

カーボンニュートラル実現への取り組み

TCFDレポート

人材レポート

統合報告書

コーポレート・ガバナンス
報告書

データ

ESGデータ

第三者保証/第三者検証

インデックス

GRIガイドライン対照表

SASB/SCM/PRB